



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月12日

上場会社名 日本風力開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2766 URL http://www.jwd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,431	51.6	318	—	△17	—	△269	—
25年3月期第3四半期	3,583	△3.7	△1,584	—	△2,086	—	551	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △21百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 546百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△17.89	—
25年3月期第3四半期	36.65	36.65

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	57,938	11,979	15.5	598.25
25年3月期	60,714	12,049	14.9	600.48

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 9,001百万円 25年3月期 9,033百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,243	15.3	632	—	162	—	51	△98.7	3.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	15,046,500株	25年3月期	15,044,500株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	ー株	25年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	15,045,122株	25年3月期3Q	15,040,000株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一切の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした収益の改善や個人の消費意欲の回復など、円安・株高の流れが続く中で景気は緩やかな回復が見られました。一方、新興国を含む海外経済の不確実性、為替市場の動向等により、依然として不透明感が残る状況が続いております。

風力発電業界においては、導入促進のための補助金制度が見直しとなって以降、空白の3年間となっておりますが、念願でありました「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が制定され、平成24年7月1日より固定価格買取制度（以下、「本制度」という）がスタートしております。当社グループでは全ての発電所について、本制度に基づく経済産業省の設備認定及び電力会社との契約切替が完了しております。

本制度により風力発電事業を取り巻く経営環境は、大きく変化しておりますが、本制度導入に至るまでの間、風力発電の導入促進のための補助金制度の縮小・廃止が進む一方、補助金制度の代替となるべき本制度の導入が、長らく法案審議の過程にあった為、国内における新規の風力発電所建設計画は、長期間ストップしている状況が続いて参りました。こうした風力発電を取り巻く環境の急激な悪化によって当社は資金繰りの悪化、借入金の返済不履行という状況を余儀なくされました。

かかる状況下、資金繰りの安定化及び有利子負債圧縮による財務体質の改善を目的として、当第3四半期連結累計期間においては、胎内風力開発株式会社から新設分割により設立された胎内ウィンドファーム株式会社の全株式を譲渡いたしました。

また、平成26年2月12日付の「借入金の返済猶予に関する金融機関との同意のお知らせ」で公表しております通り、当社グループは、平成26年10月末日に返済期限を迎える借入金について、平成27年1月末日までの返済期限の延長を行うことについて取引金融機関13社よりご同意頂きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高5,431百万円（前年同期比51.6%の増加）、営業利益318百万円（前年同期は1,584百万円の営業損失）、経常損失17百万円（前年同期は2,086百万円の経常損失）、四半期純損失269百万円（前年同期は551百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は12,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ307百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が92百万円、その他流動資産が532百万円増加した一方、現金及び預金が1,181百万円減少したことによるものであります。固定資産は、主に有形固定資産の減価償却費を計上したことに伴い、前連結会計年度末と比べ2,468百万円減少し、45,606百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末より2,776百万円減少し、57,938百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は33,290百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,400百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が872百万円、未払金が489百万円減少した一方、1年内償還予定の社債が2,700百万円増加したことによるものであります。固定負債は、社債及び長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ4,105百万円減少し、12,668百万円となりました。

この結果、負債合計は45,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,705百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は11,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が133百万円、繰延ヘッジ損益が62百万円増加した一方で、四半期純損失269百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は15.5%（前連結会計年度末は14.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年11月11日付の「平成26年3月期第2四半期（累計）連結（及び個別）業績予想数値と実績値との差異及び平成26年3月期通期連結（及び個別）業績予想数値の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、風力開発株式会社を平成25年11月11日付で新規設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました六ヶ所村風力開発株式会社、渥美風力開発株式会社、三浦ウィンドパーク株式会社、大山ウィンドファーム株式会社、珠洲風力開発株式会社、えりも風力開発株式会社は、平成25年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、胎内風力開発株式会社から新設分割により設立された胎内ウィンドファーム株式会社の全株式を平成25年12月26日付で売却したため、胎内ウィンドファーム株式会社は連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において、当期純利益3,862百万円となったものの、営業損失726百万円、経常損失1,299百万円を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、営業利益318百万円の計上となりましたが、経常損失17百万円、四半期純損失269百万円となり、継続して経常損失を計上しております。また、資金繰りについては、返済期限を迎える借入金について、返済期限の延長を行うことについて取引金融機関よりご同意頂いております。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載は行っておりません。

なお、当該事象を改善するための以下の対応を進めてまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

(i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

平成25年11月11日付「子会社設立に関するお知らせ」のとおり風力発電所開発専門の子会社を設立いたしました。この開発子会社にて、固定価格買取制度に基づく経済産業省の設備認定を導入促進期間内に取得し、現在の買取価格(税込23.1円/kWh)の適用を受けられるよう新規風力発電所開発を促進してまいります。開発子会社で開発を進める国内複数個所の開発案件につきましては、他の企業等からの出資受け入れを進め、風力発電所の早期稼働を目指します。

なお、青森県六ヶ所村における吹越台地風力発電プロジェクトは、建設工事を再開する準備を進めております。

(ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

当社グループでは、「六ヶ所村風力発電所蓄電池増設による出力制御事業」が、平成25年3月に環境省の「平成24年度再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業」として採択され、今般環境省より補助金交付の決定を受けております。

六ヶ所村風力発電所では、大規模蓄電池の増設工事を開始し、平成26年より非常時等の地元公共施設及び企業への地産地消型の電力供給など蓄電池の有効活用を目的とした実証モデル事業に取り組んで参ります。

この実証モデル事業を通して蓄電池の使途拡大を図り、蓄電池の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化を目的として活用が見込まれるNAS電池の国内外の電力会社や発電設備を有する事業者に向けた販売活動を促進し、収益源の多様化を図って参ります。

現在、海外プロジェクトにおいては、電力安定化の為のグリッドへの蓄電設備導入に関して、NAS電池を利用したプランの提案および検証を進めております。

(iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、グループの運営体制および組織体制の見直しの検討を進めており、事業運営の効率化やグループ全体としての収益力の強化を進めるとともに、経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めて参ります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

取引金融機関には、合併を含む経営計画を提示し、当社経営の健全化、資金繰りの安定化を図ることを説明し、借入金返済条件変更等の金融支援を要請し、平成26年10月末日までの返済期限の延長にご同意頂いておりました。また、平成26年2月12日付の「借入金の返済猶予に関する金融機関との同意のお知らせ」で公表しておりますとおり、当社グループは、平成26年10月末日に返済期限を迎える借入金について、平成27年1月末日までの返済期限の延長を行うことについて取引金融機関13社よりご同意頂きました。

今後につきましても引き続き、取引金融機関との協議を進めることにより中長期的な支援を得られるよう、努めて参ります。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505,103	3,323,761
売掛金	1,282,524	1,274,458
商品及び製品	3,726,278	3,721,601
仕掛品	9,488	101,790
原材料及び貯蔵品	203,057	245,257
前渡金	211,746	438,852
繰延税金資産	11,647	4,154
その他	2,689,949	3,221,967
流動資産合計	12,639,797	12,331,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,858,521	8,433,202
機械装置及び運搬具（純額）	23,519,171	22,154,166
土地	449,949	450,019
建設仮勘定	12,703,201	12,173,937
その他（純額）	89,820	87,567
有形固定資産合計	45,620,664	43,298,895
無形固定資産	42,863	38,223
投資その他の資産	2,411,375	2,269,691
固定資産合計	48,074,904	45,606,809
資産合計	60,714,701	57,938,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,483	209,375
短期借入金	15,089,103	15,176,357
1年内返済予定の長期借入金	5,533,526	4,660,756
1年内償還予定の社債	500,000	3,200,000
未払金	8,563,067	8,073,378
未払法人税等	354,545	167,122
仮受金	1,293,733	1,294,274
その他	530,124	509,370
流動負債合計	31,890,583	33,290,634
固定負債		
社債	3,000,000	—
長期借入金	10,826,585	9,726,755
繰延税金負債	439,793	489,942
資産除去債務	2,099,886	2,128,570
その他	408,202	323,615
固定負債合計	16,774,468	12,668,883
負債合計	48,665,052	45,959,517

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,917,438	9,921,150
資本剰余金	9,793,306	9,797,019
利益剰余金	△10,324,806	△10,593,902
株主資本合計	9,385,938	9,124,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,586	100,683
繰延ヘッジ損益	△305,682	△243,310
為替換算調整勘定	△13,683	19,942
その他の包括利益累計額合計	△351,952	△122,684
新株予約権	248,072	240,648
少数株主持分	2,767,591	2,736,905
純資産合計	12,049,649	11,979,136
負債純資産合計	60,714,701	57,938,653

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,583,462	5,431,548
売上原価	4,047,248	3,895,757
売上総利益又は売上総損失(△)	△463,785	1,535,791
販売費及び一般管理費	1,121,092	1,217,658
営業利益又は営業損失(△)	△1,584,878	318,133
営業外収益		
受取利息	78,824	60,627
受取配当金	16,490	12,245
受取保険金	163,204	230,060
受取補償金	166,867	71,981
その他	45,931	69,610
営業外収益合計	471,318	444,524
営業外費用		
支払利息	933,687	738,298
その他	39,125	41,430
営業外費用合計	972,812	779,729
経常損失(△)	△2,086,372	△17,071
特別利益		
関係会社株式売却益	4,078,995	218,776
受取損害賠償金	866,653	—
特別利益合計	4,945,649	218,776
特別損失		
固定資産除却損	4,735	2,683
固定資産売却損	—	144
遅延損害金	2,217,142	—
過年度決算訂正関連費用	—	62,295
関係会社株式売却精算損	—	55,341
特別損失合計	2,221,877	120,464
税金等調整前四半期純利益	637,399	81,240
法人税、住民税及び事業税	88,492	103,225
法人税等調整額	123,104	263,460
法人税等合計	211,597	366,685
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	425,801	△285,444
少数株主損失(△)	△125,471	△16,348
四半期純利益又は四半期純損失(△)	551,273	△269,096
少数株主損失(△)	△125,471	△16,348
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	425,801	△285,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,689	133,269
繰延ヘッジ損益	155,263	84,070
為替換算調整勘定	9,522	46,541
その他の包括利益合計	121,095	263,881
四半期包括利益	546,897	△21,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,295	△39,828
少数株主に係る四半期包括利益	△125,398	18,264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは再生可能エネルギー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(金融支援の同意)

取引金融機関に対して、当社及び当社グループの状況や経営計画の進捗を説明し、平成26年10月末日に返済期限の到来する借入金について平成27年1月末まで延長することについて平成26年2月12日までにご同意頂きました。

(無担保社債の発行)

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会において、第6回無担保社債(私募債)(以下「本社債」)を発行する決議を行いました。概要は次のとおりです。

(1) 名称	日本風力開発株式会社 第6回無担保社債
(2) 社債の総額	5億円
(3) 各社債の金額	1,250万円
(4) 払込期日	平成26年2月21日
(5) 償還期日	平成28年2月20日
(6) 利率	年2.5%
(7) 発行価額	額面100円につき金100円
(8) 償還価額	額面100円につき金100円
(9) 償還方法	満期一括償還(ただし、繰上償還に関する定めがある。)
(10) 利払方法	年4回
(11) 総額引受人	マッコーリー・バンク・リミテッド
(12) 資金用途	風力発電所開発のための子会社への貸付資金及び六ヶ所村風力発電所補助金事業に係る初期費用
(13) その他	当社は、マッコーリー・バンク・リミテッドに対して第7回及び第8回新株予約権(以下、「本新株予約権」)を発行し、本新株予約権は本社債償還資金をその資金用途の一部としています。マッコーリー・バンク・リミテッドが本新株予約権を行使すると同時に、本社債の償還を求めた場合には、本新株予約権による調達資金と同額が、本社債償還のために支払われる可能性があります。

（新株予約権の発行）

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当による第7回及び第8回新株予約権（以下、「本新株予約権」）の発行及び金融商品取引法による届出の効力発生後にマッコーリー・バンク・リミテッドとの間で、新株予約権買取契約を締結することを決議しました。本新株予約権の概要は次のとおりです。

第7回新株予約権

（1）払込期日及び割当日	平成26年2月28日
（2）新株予約権の個数	17,500個
（3）新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式1,750,000株
（4）発行価額	新株予約権1個につき1,395円
（5）当該発行による潜在株式数	潜在株式数：1,750,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は407円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,750,000株であります。
（6）資金調達の内額	1,319,412,500円 （新株予約権の発行に際して払い込まれる金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額であり、発行諸費用の控除前であります。なお、第7回新株予約権及び第8回新株予約権の発行に係る発行諸費用の概算額合計は141,372,000円であります。）
（7）行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額740円 当社は、割当日以降、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により、行使価額の修正を行うことができます。行使価額は、各修正日の前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正されます。ただし、修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、行使価額は下限行使価額とします。
（8）行使期間	平成26年3月3日から平成28年3月2日
（9）募集又は割当方法	第三者割当の方法によります
（10）割当予定先	マッコーリー・バンク・リミテッド
（11）資金使途	第6回無担保社債償還資金、風力発電所開発のための子会社への貸付資金、発電所修繕資金
（12）その他	当社は、マッコーリー・バンク・リミテッドとの間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、新株予約権買取契約（以下、「本買取契約」）を締結する予定です。本買取契約においては、割当予定先が当社取締役会の事前の承認を得て本新株予約権を譲渡する場合、割当予定先からの譲受人が本買取契約の割当予定先としての権利義務の一切を承継する旨が規定される予定です。

第8回新株予約権

(1) 払込期日及び割当日	平成26年2月28日
(2) 新株予約権の個数	17,500個
(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式1,750,000株
(4) 発行価額	新株予約権1個につき1円
(5) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：1,750,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は407円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,750,000株であります。
(6) 資金調達額	1,424,517,500円 （新株予約権の発行に際して払い込まれる金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額であり、発行諸費用の控除前であります。なお、第7回新株予約権及び第8回新株予約権の発行に係る発行諸費用の概算額合計は141,372,000円あります。）
(7) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額814円 当社は、割当日以降、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により、行使価額の修正を行うことができます。行使価額は、各修正日の前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正されます。ただし、修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、行使価額は下限行使価額とします。
(8) 行使期間	平成26年3月3日から平成28年3月2日
(9) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります
(10) 割当予定先	マッコーリー・バンク・リミテッド
(11) 資金使途	第6回無担保社債償還資金、風力発電所開発のための子会社への貸付資金、発電所修繕資金
(12) その他	当社は、マッコーリー・バンク・リミテッドとの間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、新株予約権買取契約（以下、「本買取契約」）を締結する予定です。本買取契約においては、割当予定先が当社取締役会の事前の承認を得て本新株予約権を譲渡する場合、割当予定先からの譲受人が本買取契約の割当予定先としての権利義務の一切を承継する旨が規定される予定です。